

「開門調査は必要」提言に明記

2月18日、有明海・八代海再生特別委員会が開催されました。委員会として取りまとめる「有明海・八代海等の再生に係る提言」の中に、有明海異変の原因調査の一環として「諫早干拓潮受け堤防の開門調査は必要」との文言が新たに追加されることになったことから、山本のぶひろ県議も賛成。全会一致で提言は採択されました。

「提言」は、1月27日の委員会にて提案された際には開門調査についての言及はなく、山本県議が明記するように求めていました。

18日の委員会で山本

県議は、「県議会の意思として開門調査が必要だとの認識であることを明記した意義は大きい。確かに開門調査問題は司法の場で係争中であるが、県や県議会としても協議が進展するよう促す努力を求めたい」と述べました。



掃本病院長(右)からの説明を聞く山本のぶひろ県議ら(下に本文)

本会議討論 チッソ子会社の一方的な閉鎖・解雇は許されない

山本県議強調

2月県議会には、チッソ子会社の工場閉鎖・全員解雇を中止するように求める請願が提出されました。山本のぶひろ県議は、水俣病の加害企業

チッソは地域振興に責任を持つという約束を果たさず、また労働契約法に反する一方的な解雇を強行することは許されないと強調し、採択を求めましたが、自民党や公明党などの反対多数で不採択となりました。

空港アクセス鉄道建設予定地を視察

熊本市中心部へ熊本空港間のアクセス改善のためとして、県が380億円の事業費を見込んでいる「熊本空港アクセス鉄道」の計画を検

証しようとして、「熊本から民主主義を！県民の会」主催による現地視察が行なわれ、山本のぶひろ県議も参加しました。

アクセス鉄道は、JR三里木駅から分岐し、熊本空港までの約10kmを結び、第3セクターで運行する計画です。一日の利用者数は約六千九百人を見込んでいます。現状の空港利用者数の73%以上が鉄道を利用する計算です。

利用者にとって利便性、速達性が改善されなければ大赤字になりかねません。慎重な検討が求められます。



県の大空港構想について報告する山本のぶひろ県議

生活保護申請時の窓口対応改善を指導

県が山本県議に回答

生活保護の申請時に、申請者に義務付けられていない民生委員の意見書提出を求めるのは不適切ではないか、との「生活と健康を守る会」からの指摘を受け、県は福祉事務所に対し、申請受付時の窓口対応の改善を求めたことを明らかにしました。2月19日の厚生常任委員会で、山本のぶひろ県議の質問に対し社会福祉課長が回答しました。

「統廃合リスト」植木病院を訪問

貴重な役割を実感

山本のぶひろ県議は2月13日、山部ひろし前熊本市議らとともに、厚生労働省から名指しされ、統廃合などの検討が求められた熊本市立植木病院を訪ね、掃本誠治病院長、古閑章浩事務局長と懇談しました。

掃本院長は、地域の公的病院は初期治療や救急治療のトリアージ（治療の優先順位判定）など、大切な役割を担っていることなど話されました。

新型コロナウイルスへの不安が広がっている今、地域医療を守ってきた公的病院の統廃合などは許されず、逆に体制強化を図るべきです。

大空港構想は過大な空想では？

2月県議会最終日の反対討論で山本のぶひろ県議は、県が「創造的復興のシンボル」として打ち出している大空港構想について疑問を呈しました。

熊本空港について県は、将来的には全国最大の国際線発着回数をめざし、海外からの観光客数は10倍に伸ばす計画です。しかし先行き不透明なインバウンドや温暖化対策に逆行する航空機の増便は、現実にそぐわない目標ではないでしょうか。

山本県議は、呼び込み型偏重の振興策を見直し、「住んでよし、訪れてよし」の熊本県の実現に力を入れるべきだ、と訴えました。

日本共産党 山本のぶひろ県議会だよ

2020年
3月号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話096-3333-2647
ファックス 385-0255
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

新型コロナウイルス
ウィルス対策

緊急の対応強化に財政の裏づけ必要 検査・受診機会の確保や事業者支援を

2月県議会 山本のぶひろ県議、県に求める

2月26日、2月定例県議会最終日は来年度当初予算案など賛成多数で採択し、閉会しました。山本のぶひろ県議は討論に立ち、新型コロナウイルス対策への緊急の対応強化など求めました。

山本のぶひろ県議は、「まさに今が、今後健康被害を最小限に抑える上で、極めて重要な時期」と強調し、「緊急に思い切った対策を講じる上では、当然ながら財政的な裏付けが必要」と訴えました。

そのうえで、感染のリスクが高い病院や高齢者施設などでの消毒アルコールやマスクの供給、無保険状態にある人なども含めた医療機関検査・受診機会の保障、医師・スタッフや病床の確保、売り上げが減少している企業・商店の不安にこたえる県独自の固定費補助や

緊急の融資制度の創設など求めました。

熊本県は28日、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策等について、専決処分による25億円余

の予算補正を行ない、売り上げが減少した中小企業に対する資金繰り支援のための融資枠を創設しました。

国言いなりの立野ダム推進は危険

山本県議、事業負担金の増額に反対

山本のぶひろ県議は、提案された今年度補正予算の中に、立野ダ

ム建設事業費の負担増が含まれていることについて反対討論を行いました。

今、立野ダムがつくられようとしている白川の、新たな河川整備計画案が国土交通省から示されています。しかしここには2つの大問題があると山本県議は指摘。第一は、気候変動により想定外の豪雨災害が頻発し、ダムの洪水調節機能が喪失するという危険な事態が各地で発生しているにもかかわらず、新たな整備計画案は、依然として「ダムありき」を大前提にしているという事。そして第二は、洪水被害への不安が広がっているにもかかわらず、流域住民に河川整備計画の内容がほとんど知らされていないという事です。

山本県議は、「住民の理解、賛同なしに工事を進めることは許されない」と強調しました。

水俣病問題で山本県議が質疑

県がやっていることは被害者切り捨て これでは水俣病は解決しない

山本のぶひろ県議は2月14日、質疑をおこない、水俣病問題についての熊本県の見解をたどしました。



山本のぶひろ県議

県は「申請される方がおられる限り、迅速かつ丁寧に認定審査を進める」と説明します。しかし認定審査は裁判で繰り返し否定されている国の認定基準のもとで行なわれており、実態として大量の患者切り捨ての場となつていきます。山本県議は、判断条件の見直しと沿岸住民の健康調査が水俣病解決に向けて不可欠であることを強調し、解決への努力に背を向けている熊本県の姿勢を批判しました。

無料法律相談会のお知らせ

日時 ・ 3月26日(木) 13時30分から
・ 4月23日(木) 13時30分から

場所 山本のぶひろ生活相談所
(中央区渡鹿5丁目19-7)

弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。